

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	人権推進運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125002000 - 001				
		分割/統合	事業の統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	人権推進団体補助事業の一部を統合					
	款	民生費	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課					
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5024					
	目	人権推進費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度			
	事業	人権推進運営事業	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	人権施策推進方針			委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	すべての市民の人権が尊重されるよう、人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざしていく。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度	26年度
	人権施策推進方針に基づく施策の推進	庁内関係課と連携を図り、推進方針に基づき人権施策の総合的かつ効果的な推進を図る。	庁内連絡会議 1回開催	庁内連絡会議 2回開催	庁内連絡会議 2回開催
	人権擁護委員による相談事業	市民の基本的な人権を擁護し、人権救済の一助とするため、人権擁護委員2名による人権相談を行う。	月2回開催 10件	月2回開催 19件	月2回開催 20件
	明石人権擁護委員協議会の支援	明石人権擁護委員協議会が行う啓発活動等に対し補助金を交付する。	人権教室などの開催	人権教室などの開催	人権教室などの開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,587	8,660	10,247	0	0	475	9,772				
25当初予算	1,753	9,500	11,253	0	0	384	10,869	正規	1.10	パート	0.00
25決算	1,654	9,500	11,154	0	0	394	10,760	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,534	9,280	10,814	0	0	384	10,430	任期付	0.10	合計	1.20

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	人権擁護委員(相談業務)等謝礼	180		26	報償費	人権擁護委員(相談業務)等謝礼
旅費	出張旅費	165	26	旅費	出張旅費	201	
需用費	消耗品費・印刷製本費・食糧費	825	26	需用費	消耗品費・印刷製本費・食糧費	631	
負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助等	420	26	負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助等	434	
その他	役務費、使用料及び賃借料、備品購入費	64	26	その他	役務費、使用料及び賃借料	46	
合計			1,654	合計			1,534

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0125002000-001	事務事業名	人権推進運営事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み	
	指標で表せない成果						
多様化・複雑化する様々な人権課題に対応できるよう、庁内関係各課と連携を図り、様々な人権課題を「ひとごと」ではなく「わがこと」として捉えて行動していく気運が高まっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
社会情勢の変化等により多様化・複雑化する様々な人権課題に対応できるよう、検証を図りながら、より一層関係機関、庁内関係各課との連携を強化し、人権施策推進方針のもと、「人権感覚あふれる共生社会の実現をめざして」、人権尊重の視点に立って施策を展開していく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	人権教育・啓発推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125002000 - 002		
		分割/統合	事業の統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	人権意識啓発事業、人権教育推進事業及び人権推進団体補助事業の一部を統合			
	款	民生費	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5024			
	目	人権推進費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度	
	事業	人権教育・啓発推進事業	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進		委託		指定管理		
個別計画	人権施策推進方針						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民 職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域においてきめ細やかな人権教育・啓発活動を推進することにより、市民等の人権意識を高め、お互いの人権を尊重しあい、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざす。

	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度	26年度
事業内容	人権講演会講師派遣(助成)事業	市内の各種団体、学校園等が開催する人権研修会等に、講演及び指導助言を目的として講師を派遣する。	派遣等回数 40回	派遣等回数 42回	派遣等回数 45回
	人権セミナーの開催	明石市人権施策推進方針に基づき、人権意識の醸成を図るため、市民等に対して多様な人権課題について学習する機会を提供する。	5講座開催 延べ439人参加	3講座開催 延べ295人参加	3講座開催
	明石市人権教育研究集会の開催	8月の人権文化を進める市民運動強調月間中に、人権尊重を自然に態度や行動として表すことが定着している社会の実現をめざし講演会や分科会を開催する。	8月24日開催 1,000人参加	8月23日開催 900人参加	8月22日開催
	あかしヒューマンフェスタの開催	12月の人権週間の取り組みの一環として、お互いの人権を尊重しあい、ともに生きる明るいまちづくりを進めるため、講演会及び人権啓発作品の披露・発表等を行う。	11月30日開催 600人参加	11月29日開催 1050人参加	11月28日開催
	企業人権問題研修会の開催	市内の企業や事業所で働く人々の人権意識の高揚を図り、「差別のない明るい職場づくり」とおとして、共に生きる社会の創造をめざし研修会を開催する。	10月30日開催 20社、114人	10月31日開催 22社、76人参加	10月下旬開催
	地域等における研修会の開催	地域のきめ細やかな人権教育・啓発活動を推進し、市民の主体的活動で人権文化を築くため、各中学校区に1名の人権教育推進員を配置し、地域等で研修会を開催する。	研修回数780回	研修回数720回	研修回数750回
	明石市人権教育研究協議会の支援	明石市人権教育研究協議会が行う研究事業、啓発事業、研修強化事業等に対し補助金を交付する。	人権フェスティバルや人権教育研究集会などの開催	人権教育研究集会などの開催	人権教育研究集会などの開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	30,730	31,440	62,170	1,611	0	0	60,559				
25当初予算	28,178	30,010	58,188	1,611	0	0	56,577	正規	3.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	27,239	30,010	57,249	1,482	0	0	55,767	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	28,126	28,020	56,146	1,482	0	0	54,664	任期付	1.00	合計	4.10

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	25年度決算事業費明細	報酬	人権教育推進員報酬13人		13,682	26年度当初予算事業費明細	報酬
報償費		講師謝礼、人権啓発員謝礼56人	3,973	報償費	講師謝礼、人権啓発員謝礼56人		3,919
需用費		消耗品費、印刷製本費、食糧費	2,204	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費		2,117
委託料		啓発冊子制作委託	772	委託料	啓発冊子制作委託		800
負担金補助及び交付金		明石市人権教育研究協議会補助等	5,786	負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会補助等		5,825
その他		旅費、役務費、使用料及び賃借料	822	その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費		1,269
合計			27,239		合計		

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0125002000-002	事務事業名	人権教育・啓発推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	指標で表せない成果					
学校、幼稚園、保育所、地域、職場などあらゆる場で人権教育、人権啓発活動を推進することで、市民の人権意識が醸成され、人権尊重を自然に態度や行動で表すことが文化として定着している人権尊重のまちづくりが進みつつある。						

事業の評価・今後の方向性	観点 （満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
人権尊重のまちづくりを進めるため、人権施策推進方針に基づき、あらゆる人権課題を「ひとごと」ではなく「わがこと」として捉えて行動できるよう、関係団体などと連携を一層図りながら、より効果的な人権教育・啓発を進めていく。 また、平成22年度実施の市民アンケート「人権は人が暮らしていく上で大切なものである」と考える割合（67.4%）を高めていく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	平和啓発推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125002000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5024			
	目	人権推進費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度	
	事業	平和啓発推進事業	根拠法令・要綱等				
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進			委託		指定管理	
個別計画	人権施策推進方針						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	戦争体験をもつ人が年々減少する中で、貴重な体験を後世に引き継ぐとともに、平和を希求する市民意識を醸成する。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度	26年度
	平和映画会の開催	平和の尊さを実感するとともに、世代を越えて平和について考え、語り合うきっかけづくりとするため、夏休みに平和映画会を開催する。	8月2日開催 2回上映 参加者1,000人	8月2日開催 2回上映 参加者1,100人	8月7日開催 2回上映 参加者850人
	平和の語り部事業 (戦争体験に関する講演会の実施)	次世代の平和意識の向上を図るため、戦争体験者が語り部となって小中学校や地域で講演会を実施する。	試行開催 (出前講座)	5回開催	8回開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	352	1,180	1,532	0	0	0	1,532	正規	0.80	パート	0.00
25当初予算	943	7,010	7,953	0	0	0	7,953	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	543	7,010	7,553	0	0	0	7,553	任期付	0.10	合計	0.90
26当初予算	671	6,820	7,491	0	0	0	7,491				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	平和の語り部謝礼	54		報償費	平和の語り部謝礼	200
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	212	旅費	出張旅費	10		
委託料	映画上映委託	147	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	131		
使用料及び賃借料	映画会会場使用料	130	委託料	映画上映委託	200		
			使用料及び賃借料	映画会会場使用料	130		
	合計		543	合計	671		

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0125002000-003	事務事業名	平和啓発推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	指標で表せない成果					
平和映画会や平和語り部事業を通じて、子どもや保護者に平和の大切さ、命の大切さを考える機会を提供することにより、市民の平和意識は高まっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点 （満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平和映画会を平成26年度で廃止し、平和の語り部など、既存の事業の充実や新たな事業展開を検討する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	住宅資金貸付金償還事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125002000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	人権推進費					
	事業	住宅資金貸付金償還事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課			
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進		連絡先	(078)918-5024			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度	
			根拠法令・要綱等	(旧)明石市住宅新築資金等貸付条例			
			実施方法	直営	○	補助・助成	
				委託		指定管理	
			その他				

事業の目的	対象（誰を・何を）	住宅資金貸付金の貸付者
	意図（どういう状態にしたいのか）	公平、適正な償還を促進し、滞納の解消を図る。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度	26年度
	住宅資金等貸付金の償還	借受人等に対する文書や個別訪問等による催告及び納付指導、悪質滞納者に対する法的措置	滞納者 95人 催告等 35件 法的措置 2件	滞納者 91人 催告等 51件 法的措置 1件	滞納者 82人 催告等 50件 法的措置 3件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	2,150	7,652	9,802	5,817	0	0	3,985				
25当初予算	1,454	9,644	11,098	480	0	0	10,618	正規	0.88	パート	0.00
25決算	1,344	9,644	10,988	6,162	0	0	4,826	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	3,034	9,296	12,330	508	0	0	11,822	任期付	0.80	合計	1.68

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	訪問旅費等	9		9	旅費	訪問旅費等
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	91	91	需用費	消耗品費、印刷製本費	86	
役務費	郵便料、競売予納金	798	798	役務費	郵便料、競売予納金	2,437	
委託料	データ保管委託	32	32	委託料	データ保管委託	33	
使用料及び賃借料	パソコン使用料	401	401	使用料及び賃借料	パソコン使用料	411	
負担金補助及び交付金	研修会参加費	13	13	負担金補助及び交付金	研修会参加費	14	
合計			1,344	合計			3,034

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0125002000-004	事務事業名	住宅資金貸付金償還事務事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	住宅資金等貸付金の償還率	住宅資金等貸付金の償還率を指標とする。	%	95.4	95.7	96.0
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい経済、財政状況のもと、歳入の確保と、より公平、公正な市政運営を図る観点から、債権管理課や弁護士（任期付職員）との連携のもと、個々のケースごとに債務者の状況を丁寧に把握するとともに償還状況を精査し、最適な対応を図っていく。 ・徴収困難な滞納者には、個別に分納等による納付指導を行うほか、悪質な滞納者に対しては法的措置による滞納整理を行う。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	厚生館管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125002000 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5024		
	目	厚生館費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 46 年度
	事業	厚生館管理運営事業						
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	社会福祉法・隣保館設置運営要綱・明石市立厚生館条例・明石市立厚生館条例施行規則				
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	人権施策推進方針		委託			指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	7厚生館と地域住民
	意図（どういう状態にしたいのか）	同和問題をはじめとする人権課題の解決に向け、人権啓発、住民交流の拠点として、また地域社会全体の中で開かれたセンターとして事業を行い、地域住民の福祉の向上と人権意識の高揚、住民交流の促進を図る。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度	26年度
	厚生館の管理運営	厚生館を管理運営するための保守点検委託や修繕等を行う。	開館日数312日 (7館平均)	開館日数309日 (7館平均)	開館日数310日 (7館平均)
	相談事業	人権、福祉、生活相談など地域住民からの相談に対し、必要に応じて関係機関と連携するなど対応していく。	相談件数350件	相談件数316件	相談件数330件
	人権講演会や教室・講座などの開催や交流促進事業の実施	地域住民の福祉の向上や人権啓発の促進、住民交流の活性化のための各種事業を行い、同和問題をはじめあらゆる人権課題の解消を図る。	開催回数 4,903回	開催回数 4,854回	開催回数 4,900回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	46,943	42,240	89,183	31,525	0	45	57,613	正規	2.10	パート	0.00
25当初予算	48,004	42,470	90,474	31,525	0	107	58,842	再任用	7.00	その他	0.00
25決算	46,021	42,470	88,491	29,893	0	54	58,544	任期付	0.00	合計	9.10
26当初予算	46,281	41,020	87,301	30,011	0	607	56,683				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	厚生館嘱託員等報酬	26,051		報酬	厚生館嘱託員等報酬	26,395
報償費	厚生館事業等講師謝礼	4,283	報償費	厚生館事業等講師謝礼	4,648		
需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等	9,791	需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等	9,019		
委託料	警備、清掃委託等	1,402	委託料	警備、清掃委託等	1,450		
使用料及び賃借料	バス借上料、ケーブルTV使用料等	2,134	使用料及び賃借料	バス借上料、ケーブルTV使用料等	2,352		
その他	旅費、役務費、負担金、備品購入費	2,360	その他	旅費、役務費、負担金、備品購入費	2,417		
合計			46,021	合計			46,281

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0125002000-005	事務事業名	厚生館管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	厚生館利用人数	人権啓発や福祉・住民交流の拠点である館の利用人数を福祉や人権啓発向上の度合いを計る指標とする。	人	63,425	63,110	63,200
	指標で表せない成果					
	交流促進事業などを通じて、同和問題をはじめとする人権問題への正しい理解が広がり、差別意識解消など人権意識の向上が図られている。					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>同和問題をはじめとする人権課題の解決に向け、福祉の向上や人権啓発、住民交流の拠点として、相談事業、福祉事業、交流事業などに取り組むとともに、時代の変化や地域社会のニーズにあった事業展開を推進し、人権文化が根付いた、より一層地域に開かれた施設として取り組んでいく。</p> <p>また、公共施設のあり方見直しと、将来的な人権教育・啓発の推進体制を検討する中で、厚生館のあり方について検討していく。</p>					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		住宅資金貸付金元金償還金		新規/継続	継続事業	整理番号	0125002000 - 006					
				分割/統合								
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容								
	款	公債費		事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課							
	項	公債費		連絡先	(078)918-5024							
	目	元金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度					
	事業	住宅資金貸付金元金償還金		根拠法令 ・要綱等	明石市事業公債条例							
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他				
		4-4 人権の尊重・共生社会の推進			委託		指定管理					
個別計画												
事業 の 目的	対象（誰を・何を）											
	貸付金の原資である起債											
意図（どういう状態にしたいのか）												
借入先(簡易保険局)に償還していく。												
事業 内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み					
					24年度	25年度	26年度					
	長期債の償還	住宅資金貸付金に対する長期債の償還(元金相当額)			11,829千円を償還	3,020千円を償還	327千円を償還					
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算		11,829	84	11,913	0	0	23,874	-11,961				
25当初予算		3,021	83	3,104	0	0	16,714	-13,610	正規	0.01	パート	0.00
25決算		3,020	83	3,103	0	0	22,613	-19,510	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算		327	82	409	0	0	15,335	-14,926	任期付	0.00	合計	0.01
25 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額			
		償還金利息及び割引料	長期債償還金元金	3,020			償還金利息及び割引料	長期債償還金元金	327			
合計				3,020	合計				327			

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0125002000-006	事務事業名	住宅資金貸付金元金償還金
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き償還を続ける。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	住宅資金貸付金利子		新規/継続	継続事業	整理番号	0125002000 - 007		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	公債費	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課				
	項	公債費	連絡先	(078)918-5024				
	目	利子	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度		
	事業	住宅資金貸付金利子	根拠法令・要綱等	明石市事業公債条例				
施策分野		4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	貸付金の原資である起債
	意図（どういう状態にしたいのか）	借入先(簡易保険局)に償還していく。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度	26年度
	長期債の償還	住宅資金貸付金に対する長期債の償還(利子相当額)	720千円を償還	171千円を償還	58千円を償還

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	720	84	804	0	0	4,720	-3,916	正規	0.01	パート	0.00
25当初予算	171	83	254	0	0	2,244	-1,990	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	171	83	254	0	0	3,757	-3,503	任期付	0.00	合計	0.01
26当初予算	58	82	140	0	0	2,099	-1,959				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	長期債利子		171		償還金利子及び割引料
	合計		171		合計		58

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0125002000-007	事務事業名	住宅資金貸付金利子
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き償還を続ける。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	計量事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125003000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課		
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5634		
	目	男女共同参画・生活対策費		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 28 年度
	事業	計量事務事業		根拠法令・要綱等	計量法		
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-1 防災・生活安全対策の推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民・事業者
	意図（どういう状態にしたいのか）	計量思想の普及啓発による市民の意識向上と、定期検査及び立入検査等により市内事業者の適正計量の実施を確保することにより、市民の消費生活の安定と向上を図る。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度	26年度
	特定計量器定期検査の実施及び指定定期検査機関の指導・監督	適正計量の確保のため、特定計量器の使用者に対し、指定定期検査機関による定期検査を実施する。また、適切に検査業務が実施されるよう、検査機関の指導・監督を行う。	定期検査実施器数(東部区域)1,031個	定期検査実施器数(西部区域)565個	定期検査実施器数(東部区域)968個
	立入検査の実施	不適正な計量商品の流通を 방지、事業者の正確計量意識を高めるため、特定商品販売事業者に対する商品量目立入検査などを実施する。	立入事業者数 13事業者	立入事業者数 15事業者	立入事業者数 15事業者
	計量啓発事業の実施	計量に関する意識を高めるため、計量月間(11月)などの機会にパネル展示を行う。また、計量モニターによる買取商品の量目検査を行う。	計量月間にパネル展示	計量月間にパネル展示	計量月間にパネル展示

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,770	17,972	19,742	0	0	0	19,742				
25当初予算	1,235	17,789	19,024	0	0	0	19,024	正規	1.33	パート	0.00
25決算	1,188	17,789	18,977	0	0	0	18,977	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,932	13,506	15,438	0	0	0	15,438	任期付	1.00	合計	2.33

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	計量月間行事謝礼	30		報償費	計量月間行事謝礼	30
旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議 他	61	旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議・適正計量委員会 他	126		
需用費	消耗品費、修繕料	218	需用費	消耗品費、修繕料	321		
委託料	特定計量器定期検査業務(西部)	861	委託料	特定計量器定期検査業務(東部)	1,437		
負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18	負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18		
合計			1,188	合計			1,932

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0125003000-001	事務事業名	計量事務事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	立入検査実施店舗の適正率	商品量目立入検査を実施した店舗のうち、全ての商品において量目不足がなかった店舗数／総立入検査実施店舗数×100	%	100	100	100
	定期検査受検者の適正事業所率	特定計量器の定期検査を受検した事業所のうち、所有するすべての計量器が合格した事業所数／総検査受検事業所数×100	%	99	99	99
指標で表せない成果						
啓発事業や定期検査及び立入検査等を実施したことにより、市民と市内事業者の計量思想の意識向上が図られた。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>適正な計量の実施の確保を図るために、市場監視によりチェック機能を果たしていくことが重要である。今後も、消費者取引の適正化を図るために、計量器の定期検査による不正計量器の使用の取締や、食料品販売店舗への商品量目立入検査による不適正商品の流通防止等取締機能の充実・強化に取り組む。</p> <p>また、消費者である市民に市場を監視する役割を担ってもらうことも重要であるため、市民による計量モニター事業を引き続き実施するなど計量思想の普及啓発に取り組んでいく。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	男女共同参画推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125003000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	男女共同参画・生活対策費					
	事業	男女共同参画推進事業					
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、あかし男女共同参画センター条例			
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進						
個別計画	あかし男女共同参画プラン		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）						
	市民・事業者・職員						
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）						
	固定的な性別役割分担意識の解消を図り、男女がともに互いを尊重しそれぞれの能力を発揮することができる「男女共同参画社会」の実現に向け、総合的・体系的な施策の推進を図る。						

	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度	26年度
事業内容	あかし男女共同参画センターの運営	男女共同参画社会の実現に向けた拠点施設として、男女共同参画に関する図書の出借や、情報提供及び各種相談を行う。また、会議室、保育室及び授乳室を一般市民や団体等の利用に供する。	センター会議室稼働率68.7%	センター会議室稼働率65.5%	センター会議室稼働率65%
	男女共同参画社会の形成のための意識啓発	男女ともに、あらゆる分野で個性や能力が発揮できるよう、女性のエンパワーメントや男性の家庭、地域への積極的な参加を促進する講座や情報発信など、子どもから高齢者まで性別にかかわらず幅広い世代への意識の醸成を図っていく。	20講座の実施、情報誌の発行2回 職員研修 1回	18講座の実施、情報誌の発行2回 職員研修 1回	15講座の実施、情報誌の発行2回 職員研修 1回
	男女の人権尊重に向けた意識啓発	重大な人権侵害であるDVの根絶に向けた取り組みを推進するとともに、男女の人権尊重に向けて意識づくりを行う。また、DVやデートDVの正しい理解や被害の未然防止等を図るため、中・高校生へのデートDV出前講座の実施や、啓発カードの配布を行う。	デートDV出前講座開催 高校4校、中学2校	デートDV出前講座開催 高校4校	デートDV出前講座開催 高校4校、中学4校
	女性のための各種相談	女性が抱える様々な悩みや問題に関する相談や就労支援に関する相談を行う。	女性のための相談室1,174件、法律相談36名、チャレンジ相談30名	女性のための相談室1,101件、法律相談27名、チャレンジ相談45名、健康相談38件	女性のための相談室1,200件、法律相談36名、チャレンジ相談70名、健康相談20件
	女性団体等の支援	市内女性団体が連携し、女性の社会的地位向上、コミュニティづくりの推進や男女共同参画社会の実現を図るため、明石市女性団体協議会に男女共同参画推進事業を委託するとともに、女性団体等の活動の支援を行う。	街頭啓発活動（JR明石駅、大久保駅）2回、センターまつり等	街頭啓発活動（JR明石駅、大久保駅）2回、男女共同参画フェスタ等	街頭啓発活動（JR明石駅、大久保駅）2回、男女共同参画フェスタ等

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	5,486	43,706	49,192	0	0	3,699	45,493				
25当初予算	4,664	43,322	47,986	0	0	2,993	44,993	正規	3.34	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	4,344	43,322	47,666	0	0	3,739	43,927	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	4,456	42,988	47,444	0	0	3,068	44,376	任期付	6.00	合計	9.34

	区分（節）	内容	金額			区分（節）	内容	金額
旅費	県内男女共同参画センター等連絡会議・女性問題相談員研修等	35	旅費	県内男女共同参画センター等連絡会議・女性問題相談員研修等	140			
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	1,276	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	1,162			
委託料	女性問題啓発事業委託料、センター視聴覚設備保守点検費 他	1,089	委託料	女性問題啓発事業委託料、センター視聴覚設備保守点検費 他	1,116			
使用料及び賃借料	コピー機賃貸使用料、男女共同参画推進講座会場使用料 他	432	使用料及び賃借料	コピー機賃貸使用料、男女共同参画推進講座会場使用料 他	391			
その他	一時保育傷害保険料等役務費、備品購入費、負担金 他	135	その他	一時保育傷害保険料等役務費、備品購入費、負担金 他	148			
合計		4,344		合計		4,456		

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0125003000-002	事務事業名	男女共同参画推進事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	審議会等の女性委員の割合	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等の女性委員の割合(女性委員数/委員総数)	%	23.2 (H24.4.1現在)	26.9 (H25.4.1現在)	29.5 (H26.4.1現在)
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・あかし男女共同参画プランに基づく施策を推進することにより、子どもから高齢者まで幅広い世代の男女共同参画意識の醸成が図れる。 ・DV、デートDV防止に関する啓発や教育をすることにより、未然防止や拡大防止につながる。 						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>本市では、あかし男女共同参画プラン及びプランに基づく実施計画に沿って、男女共同参画社会の実現へ向けた取組を進めている。国の「日本再興戦略」において“女性の活躍促進”は我が国経済の再生や成長の鍵として位置付けられている。また、東日本大震災をきっかけに被災時や復興段階における女性をめぐる諸問題が表面化してきたことにより、防災や復興における男女共同参画の推進が求められている。</p> <p>こうした点を踏まえながら、今後も引き続き、関係各課との連携のもと、男女共同参画の推進に向けた取組を進めるとともに、防災分野を含む審議会等に参画できる人材の育成や、女性の自己実現(就業や地域活動等)に向けた支援の充実に取り組む。</p> <p>また、配偶者等からの暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であるため、明石市配偶者暴力相談支援センター等関係機関や庁内関係課とより一層連携し、DV防止やDV被害者の保護と自立に向けた支援の充実に取り組む。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	消費生活対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125003000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課		
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5634		
	目	男女共同参画・生活対策費		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 45 年度
	事業	消費生活対策事業		根拠法令・要綱等	消費者安全法、消費者基本法、消費者教育推進法		
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	4-1 防災・生活安全対策の推進		委託		指定管理		
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	幼児期から高齢者までのライフステージに応じた消費者教育を体系的に推進し、消費者の自立を支援するとともに、市民からの消費生活に関する苦情等に対して助言やあっせんを行うことで、消費者被害の未然防止や救済を図り、市民の消費生活の安定と向上を確保する。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度	26年度
	各種消費生活講座・啓発イベントの実施	消費者としての自立を支援するために、市民に対し、消費者月間記念講演会や「あかし消費者大学」などの各種啓発事業を実施する。	消費者大学他受講者 計約270人	消費者大学他受講者 計約180人	消費者大学他受講者 計約180人
	消費者団体・市民グループの育成	消費者団体や市民により構成された消費生活啓発員に対し、活動支援や助成等を実施する。	活動助成(1団体)事業委託(2団体)啓発員定例会 月1回開催	活動助成(1団体)事業委託(2団体)啓発員定例会 月1回開催	活動助成(1団体)事業委託(2団体)啓発員定例会 月1回開催
	高齢者向け消費者教育	高齢者の消費者被害を未然に防止するために、消費生活啓発員や消費生活相談員などによる出前講座を実施する。	出前講座実施: 14回	出前講座実施: 20回	出前講座実施: 20回
	若年層向け消費者教育	若年期から消費者としての自覚を育み、消費者被害の未然防止につながる知識を身に付けるための教育として、小中学校等の児童・生徒等に対し、金銭教育やインターネット・携帯電話を安全に使うための講座を実施する。	金銭教育:6校計9回 ネット:19校計21回	金銭教育:4校計18回 ネット:18校計20回	金銭教育:4校計12回 ネット:20校計20回
	消費生活相談等の実施	市民からの消費生活に関する苦情や相談等に対し、情報提供、助言、あっせんを行う。	消費生活相談 1,701件	消費生活相談 1,826件	消費生活相談 約1900件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	19,267	20,572	39,839	9,478	0	24	30,337				
25当初予算	9,269	20,389	29,658	0	0	5	29,653	正規	2.33	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	10,568	20,389	30,957	4,433	0	0	26,524	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	9,886	24,306	34,192	620	0	0	33,572	任期付	2.00	合計	4.33

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	消費生活相談員報酬	6,468		報酬	消費生活相談員報酬	6,586
報償費	あかし消費者大学講師謝礼 他	1,251	報償費	あかし消費者大学講師謝礼 他	1,183		
旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議 他	505	旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議 他	504		
需用費	消耗品費、印刷製本費	1,334	需用費	消耗品費、印刷製本費	688		
委託料	消費生活啓発事業委託料	220	委託料	消費生活啓発事業委託料	220		
その他	電信電話料等役務費、使用料及び賃借料、負担金、補助金	790	その他	電信電話料等役務費、使用料及び賃借料、負担金、補助金	705		
合計			10,568	合計			9,886

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0125003000-003	事務事業名	消費生活対策事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	各種消費生活講座及び出前講座等受講者数	消費者として必要な知識を身に付け、自立した消費者を育成できた指標と考えられるため。	人	10,398	11,350	12,000
	消費生活相談件数	市民の消費者被害の未然防止や救済が図られる。	件	1,701	1,826	1,900
指標で表せない成果						
消費者教育や啓発事業の実施後は、参加者に消費生活にかかわる知識が浸透し、消費者としての自立や消費者トラブルの未然防止が図られた。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成21年に消費者庁が発足して以来、消費者関連の法整備が進み、消費者保護が強化されているものの、昨年度はこれまで減少していた消費生活相談件数が増加に転じ、特に高齢者が契約当事者である相談の増加が顕著である。このような状況の中、平成24年12月には消費者教育推進法が施行されるなど、地方公共団体にはこれまで以上に消費者安全確保のための取り組みが求められている。今後、各世代の特性に応じた消費者教育を推進するとともに、高齢者等を見守る仕組みを構築していく取り組みを図る。</p> <p>また、複雑多様化する消費者被害に対応できるよう、消費生活相談のより一層のレベルアップを図る。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	コミュニティ活動推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125100000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費						
	項	総務管理費						
	目	コミュニティ費						
	事業	コミュニティ活動推進事業						
施策分野	4 生活・環境分野	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市における自治会等に関する規則 明石市連合自治協議会会則、明石市自主防災組織 助成要綱					
	4-5 コミュニティづくりの推進							
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
			委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	地域住民、地域自治組織（自治会、町内会、コミュニティ推進組織及びこれらの連合体）
	意図（どういう状態にしたいのか）	・ 地域住民の地域自治組織への積極的な参加を促し、地域自治組織によるコミュニティ活動の活性化を図る。 ・ 地域自治組織を通じ行政情報の提供や行政サービスの向上を図る。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度	26年度
	①自治会等事務委託	市と自治会との情報共有を図り、きめ細やかな行政サービスを提供するため、各単位自治会に対し、(1)市の発行する広報文書の配付(20回/年)、(2)街路灯の管理に関する協力、(3)地域防災計画に係る災害情報の連絡等に関する協力を依頼する。	477自治会 回覧枚数 11,007部	475自治会 回覧枚数 10,883部	477自治会 回覧枚数 10,878部
	②明石市連合自治協議会運営支援	市内の各校区連合組織の交流、同組織と明石市との協働を図るため、市連合自治協議会の運営を支援する。 (1)理事会の開催(2)役員会の開催	(1)理事会 5回 (2)役員会 14回	(1)理事会 5回 (2)役員会 11回	(1)理事会 5回 (2)役員会 11回
	③自主防災組織活動支援補助	「明石市災害に強いまちづくり計画」に基づき、自主的な防災組織の設立を促進し、地域の防災力の向上を図るため、補助金を支給する。	組織数 34団体、412 自治会加入	組織数 34団体、416 自治会加入	組織数 34団体、407 自治会加入
	④自治会・町内会加入促進	自治会・町内会への加入促進のため、未加入者へのチラシの配布や、マニュアルを利用した自治会加入促進活動を行う。	自治会・町内会 加入しおり作成	自治会・町内会 加入促進マニ アル作成	自治会・町内会 加入しおり作成
	⑤各種研修会の開催	自治会・町内会新会長及び自治会役員を対象とした研修会を開催する。	自治会・町内会新 会長研修会 約1 34名、住民自治 組織リーダー研 修会 約194名	自治会・町内会新 会長研修会 14 9名、住民自治組 織リーダー研 修会 約200名	自治会・町内会新 会長研修会 12 9名、住民自治組 織リーダー研 修会 約200名
	⑥明石コミュニティ創造協会運営補助	住民相互の連携に支えられた、住みがいのある地域コミュニティを創造する活動を促進し、人々の生活、福祉、文化の向上に寄与することを目的に事業を行う一般財団法人明石コミュニティ創造協会の運営を支援するため、補助金を交付する。	団体の活動支 援、情報収集・ 発信、相談等	団体の活動支 援、情報収集・ 発信、相談等	団体の活動支 援、情報収集・ 発信、相談等

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	72,375	33,360	105,735	0	0	50	105,685				
25当初予算	85,011	69,840	154,851	0	0	50	154,801	正規	7.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	80,781	69,840	150,621	0	0	50	150,571	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	79,706	64,980	144,686	0	0	50	144,636	任期付	2.60	合計	9.70

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	135		90		
需用費	消耗品、自治会加入促進マニュアル印刷製本費等	1,018	1,020				
委託料	自治会等事務委託等	62,006	62,882				
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	554	583				
負担金補助及び交付金	明石コミュニティ創造協会運営補助、自主防災組織活動支援補助等	16,935	14,964				
その他	講師謝礼、備品購入費	133	167				
合計			80,781	合計			79,706

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0125100000-001	事務事業名	コミュニティ活動推進事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
		自治会加入率	・地域自治組織への参加状況を把握 ・行政情報やサービスの浸透度合いを推定	%	80	79
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・地域自治組織によるコミュニティ活動に対しては、引き続きこれまでと同様の支援を行う。</p> <p>自治会加入率が伸び悩んでおり、効果的な解決策がなかなか見つからない状況ではあるが、引き続き明石市連合自治協議会と市が協力し、加入促進マニュアル等を利用しながら、引き続き未加入者や未結成エリアへの働きかけなどに取り組む。</p> <p>・コミュニティ創造協会については、平成24年度以降、同協会職員がモデル校区などのまちづくり組織の会合に参加し、その専門性を活かし積極的に研修や適切なアドバイスを行ってきた結果、校区の合意形成ができる組織づくりが着実に進んでいる。</p> <p>また、平成25年度からは市民活動コーナーの運営も担い、テーマ型の市民活動団体に対しこれまで以上に丁寧なフォローを行っており、今後、市民活動の活性化に期待が持たれるところである。</p> <p>このように、小学校区ごとの協働のまちづくり推進にあたり、同協会は中間支援組織として必要不可欠な存在であり、引き続き同協会の組織運営や事業展開に対する必要な支援を行う。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0125100000-002	事務事業名	自治会集会施設等整備補助事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み	
指標で表せない成果							
集会施設や放送設備、掲示板の整備をすることにより、地域住民のコミュニティ活動を活性化させている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
財政健全化の取り組みとして、以下の方向で見直す。(平成29年度から実施) ・補助割合を現行の5割から3割程度に引き下げる。 ・集会施設用地の補助額の上限を2,000万円から1,000万円に引き下げる。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	協働のまちづくり推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125100000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	コミュニティ費					
	事業	協働のまちづくり推進事業					
施策分野	4 生活・環境分野	事業所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室				
	4-5 コミュニティづくりの推進		連絡先	(078)918-5004			
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて	自治/法定		自治事務		開始年度	平成 18 年度
			根拠法令・要綱等	協働のまちづくり提言 明石市住みよい地域づくり補助金交付要綱			
実施方法	直営	○		補助・助成	○	その他	
		委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	地域住民及び市職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民が主役となり、市民と市、市民同士が適切な役割分担のもとで連携し推進する、小学校区単位での「協働のまちづくり」の仕組みを構築する。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度	26年度
	①(仮称)協働のまちづくり推進条例制定に向けた取り組み	市民と市、市民同士による協働のあり方やその推進方法、仕組み等を定める「(仮称)明石市協働のまちづくり推進条例」を制定するため、外部委員による検討委員会や庁内検討会議からの意見等を踏まえ検討を進める。	検討委員会開催5回/中間まとめ(11月) 庁内検討会議開催4回	モデル校区における実践状況報告会を開催1回、 庁内検討会議開催2回	検討委員会開催3回程度 庁内検討会議開催1回程度
	②協働のまちづくりの仕組み構築にかかるモデル事業の実施	校区まちづくり組織のステップアップを図るため、モデル校区において、組織づくりや合意形成の仕組みづくり等を支援しながら、その取組過程を検証し、協働のまちづくりの仕組みづくりに反映する。	3小学校区(松が丘、江井島、魚住)で実施	3小学校区(松が丘、江井島、魚住)で継続実施	3小学校区(松が丘、江井島、魚住)で継続実施
	③協働のまちづくり推進事業支援業務委託	まちづくりのサポート機関である明石コミュニティ創造協会に対し、中間支援組織としての専門性を生かした校区まちづくり組織等に対する支援業務を委託する。	校区まちづくり組織の設立支援、 モデル校区への支援等	校区まちづくり組織の設立支援、 モデル校区への支援等	モデル校区への支援、 地域事務局の構築支援等
	④住みよい地域づくり補助金	小学校区単位の各種団体が構成されたまちづくり組織に対して、組織の強化及びまちづくり事業の実施の支援を目的として補助を実施する。	8小学校区	15小学校区	23小学校区
	⑤地域事務局支援事業の実施	校区まちづくり組織が事務局体制を強化し、より一層地域の実情に合わせ、主体的な立場で活動できるよう、希望する校区に、コミセン所長の配置にかえて、事務局員雇用等を行うための補助金を交付する。	—	—	4小学校区(花園、和坂、江井島、魚住)で実施
	⑥安全安心の地域活動補助金	学校を中心とした地域の安全性を高めるため、教育委員会が実施する学校の安全対策モデル事業の実施校区を対象に、地域自らが主体的に実践していく取り組みに対して補助金を交付する。	—	—	5小学校区(朝霧、花園、鳥羽、江井島、魚住)で実施

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	25,836	63,580	89,416	0	0	0	89,416				
25当初予算	31,824	35,690	67,514	175	0	0	67,339	正規	3.90	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	29,396	35,690	65,086	175	0	0	64,911	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	55,518	31,980	87,498	175	0	0	87,323	任期付	0.00	合計	3.90

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	視察旅費	56		26	報償費	協働のまちづくり推進条例検討委員報償費
委託料	協働のまちづくり推進事業支援業務委託等	20,332	26	委託料	協働のまちづくり推進事業支援業務委託等	25,260	
負担金補助及び交付金	住みよい地域づくり補助金、協働のまちづくり仕組み構築にかかるモデル事業補助金等	9,008	26	負担金補助及び交付金	住みよい地域づくり補助金、地域事務局支援事業補助金等	28,800	
				その他	旅費、消耗品費、役務費、使用料及び賃借料等	906	
	合計		29,396		合計	55,518	

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0125100000-003	事務事業名	協働のまちづくり推進事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み	
	指標で表せない成果						
全ての小学校区において「協働のまちづくり推進組織」が結成されており、体制強化も着実に進んでいる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>引き続き、協働のまちづくりの仕組み構築にかかるモデル事業（事業期間：平成24年度～平成26年度）を実施し、その成果を検討中の「（仮称）明石市協働のまちづくり推進条例」に反映させ、平成27年度中の制定を目指す。</p> <p>より地域主体のまちづくりを進めていくため、校区まちづくり組織の事務局機能の強化を図るため、地域事務局支援事業を継続する。</p> <p>学校を中心とした地域の安全性を高めるための取り組みとして、教育委員会が実施する学校の安全対策モデル事業の実施校区を対象に、安全安心の地域活動補助事業を継続する。</p> <p>各校区において、具体的に地域組織づくりや合意形成の手順を確立していくためには、専門知識を持った中間支援組織が地域に密着して支援していくことが必要であり、引き続きコミュニティ創造協会に校区まちづくり組織の支援業務を委託し、各校区における協働のまちづくり組織の充実を図る。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0125100000-004	事務事業名	市民活動促進事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	市民活動コーナーの登録団体数	活動情報の発信や団体間の連絡支援等を行うコーナーへの登録団体数	団体	72	80	90
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>・市民主体のまちづくりを推進していくためには、「市民活動」の活性化と、市民と行政との「協働」による取り組みが不可欠である。市民活動の活性化を図るため、引き続き団体の育成や活動の支援を行うとともに、多様な市民ニーズに対応した公益事業の拡大を図るため、市民活動団体と市との協働事業のしくみづくりを検討する。</p> <p>また、協働意識をさらに高めるため、職員研修や市民講座を定期的実施する。</p> <p>・幅広い分野で活動する市民活動団体への活動支援や相互連携を図るため、市民活動団体の活動拠点となる施設の整備が求められている。今後は、あかし市民活動コーナーにおける実践を踏まえながら、市民活動の拠点に必要な機能やセンターの開設場所等について検討する。</p>					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	コミセン管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125100000 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5004		
	目	コミュニティ費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 47 年度
	事業	コミセン管理運営事業						
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例				
	4-5 コミュニティづくりの推進			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的	対象（誰を・何を）	28小学校区コミセン
	意図（どういう状態にしたいのか）	小学校区単位の協働のまちづくりの拠点施設として、活発に住民活動が行われるよう管理運営を行う。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み	
			24年度	25年度	26年度	
	①施設運営・維持管理	地域の住民や各種団体がまちづくり活動できるよう、小学校区コミセンに職員を配置し、会議室、体育館など施設の使用許可、利用日程調整、コピー機等設備の利用サービスを行う。 また、利用者がコミセン施設を快適な状態で利用できるよう、設備の保守点検や機械警備委託等を行う。	標準開館日数 300日 所長会 13回	標準開館日数 300日 所長会 12回	標準開館日数 299日 所長会 12回	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	23,646	90,810	114,456	0	0	6,180	108,276				
25当初予算	27,507	91,570	119,077	0	0	4,361	114,716	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	24,641	91,570	116,211	0	0	5,286	110,925	再任用	22.00	その他	0.00
26当初予算	25,144	80,760	105,904	0	0	4,975	100,929	任期付	0.40	合計	23.00

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	コミセン所長・職員近接地旅費	330		330	旅費	コミセン所長・職員近接地旅費
需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	9,857	9,857	需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	9,674	
役務費	コミセン電話料金等	3,130	3,130	役務費	コミセン電話料金等	3,354	
委託料	コミセン運営業務委託(28コミセン)等	6,321	6,321	委託料	コミセン運営業務委託(28コミセン)等	6,287	
使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	4,919	4,919	使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	5,334	
その他	研修講師謝礼、負担金補助及び交付金	84	84	その他	研修講師謝礼、負担金補助及び交付金	135	
合計			24,641	合計			25,144

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0125100000-005	事務事業名	コミセン管理運営事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	施設利用件数、人数	1年間の使用許可数、利用者数の合計値(28コミセン)	件、人	32,480 664,554	30,899 619,020	31,000 620,000
	まちづくり会議数	1年間にコミセンで開催されたまちづくり関係の会議数(28コミセン)	件	3,407	3,328	3,350
指標で表せない成果						
小学校区単位での地域コミュニティの成長につながっており、住民主体の協働のまちづくりを進めるために欠かせない施設となっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>現在、小学校区コミセンは、地域のまちづくりの拠点となっており、また、コミセン所長及び職員が地域活動を支援するという役割を担っている。</p> <p>平成26年度から、より地域の事情に応じた住民主体のまちづくり活動ができるよう、和坂、花園、江井島、魚住の4校区で地域事務局支援事業を実施しており、今後コミセンの職員体制も見直していく。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		コミセン施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0125100000 - 006					
				分割/統合								
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容								
	款	総務費		事業所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室							
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5004							
	目	コミュニティ費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度					
	事業	コミセン施設整備事業		根拠法令 ・要綱等		明石市立コミュニティ・センター条例						
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他			
		4-5 コミュニティづくりの推進			委託	○	指定管理					
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて										
事業 の 目的	対象（誰を・何を）											
	28小学校区コミセン											
意図（どういう状態にしたいのか）												
小学校区単位の協働のまちづくりの拠点施設として、利用者にとって安全で快適な施設の整備を行う。												
事業 内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み					
					24年度	25年度	26年度					
	①新築、改修	老朽化対応及び安全性向上のため、既存施設の建て替えや改修を行う。			小コミ 改修 7箇所	小コミ 改修 3箇所	小コミ 改修 2箇所 新築 1箇所					
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算		8,096	7,500	15,596	0	0	0	15,596	正規	0.70	パート	0.00
25当初予算		3,700	7,420	11,120	0	0	0	11,120	再任用	0.00	その他	0.00
25決算		3,669	7,420	11,089	0	0	0	11,089	任期付	0.30	合計	1.00
26当初予算		101,499	6,520	108,019	3,106	95,700	0	9,213				
25 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額		26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額				
	需用費	修繕料	1,173			需用費	修繕料	550				
	備品購入費	コミセン備品	2,496			役務費	コミセン改修工事に伴う事務室の引越し費用	449				
						工事請負費	人丸小コミセン新築工事、藤江小、山手小改修工事	98,000				
						備品購入費	コミセン備品	2,500				
合計		3,669		合計		101,499						

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0125100000-006	事務事業名	コミセン施設整備事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	指標で表せない成果					
継続的な取り組みにより、安全面の向上が図られている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校区単位での協働のまちづくり推進のため、安全で快適な拠点施設の整備は必要不可欠である。 ・厳しい財政状況のもと、学校施設を有効に活用しながら、全体の中期的施設整備計画に基づき、できるだけ施設が長持ちするよう必要な整備を行っていく。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125100000 - 007	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5004		
	目	コミュニティ費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度
	事業	総合型地域スポーツクラブ推進事業	根拠法令・要綱等			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	補助・助成	その他
	4-5 コミュニティづくりの推進			委託	○	指定管理
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて					

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内28校区のスポーツクラブ21
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域住民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しみ、スポーツを通じた地域コミュニティづくりが進むよう、各スポーツクラブ21の自立的・継続的な運営やクラブ間の交流を支援する。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度	26年度
	①スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託	スポーツクラブ相互の交流と情報交換を図るため、明石市スポーツクラブ21連絡協議会に対して、クラブ間交流を進める交流行事等を開催することを委託する。	実施イベント件数 5件	実施イベント件数 5件	実施イベント件数5件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	6,499	7,500	13,999	0	0	0	13,999	正規	0.70	パート	0.00
25当初予算	5,885	7,420	13,305	0	0	0	13,305	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	4,905	7,420	12,325	0	0	0	12,325	任期付	0.30	合計	1.00
26当初予算	810	6,520	7,330	0	0	0	7,330				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各種会議出席者旅費	5		26	旅費	各種会議出席者旅費
委託料	スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託	800	26	委託料	スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託	800	
負担金補助及び交付金	スポーツクラブ21運営助成補助金	4,100					
	合計		4,905		合計		810

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0125100000-007	事務事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業
------	----------------	-------	------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	スポーツクラブ21 会員数	各スポーツクラブ会員数の合計人数	人	7,775	7,610	7,600
	指標で表せない成果					
全28校区でスポーツクラブ21が運営され、スポーツだけでなく文化活動も行われている。 自治会や子ども会など地域の各種団体とも連携して、地域行事を開催するなど、地域交流が図られている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツクラブ21運営助成補助金は、平成25年度で終了した。 ・今後も引き続き28校区のスポーツクラブの連合組織である明石市スポーツクラブ連絡協議会を通じ、各校区クラブ間の交流、情報共有を進め、各校区において持続可能なクラブ運営を支援する。 						